

理

〈要旨第二〉然るに、本件被告人等の勝者投票券購入の取次行為は、所定の自転車競走施行者が適法に発売する勝者投票券の購入の斡旋行為に過ぎないものであつて、右被告人等の取次行為それ自体はその性質上勝者投票券の発売に該当しないのは勿論、富籤の発売と同じ作用を営むものでもないと解すべきであるから、旧自転車競技法第一四条第一号後段に直接該当するとはいえない。しかも右発行行為が適法のものであること前記のとおりである以上同法条の勝者投票券発売行

為の従犯ということも有り得ないのである。しかし、右取次行為の相手方が原判決のいうように不特定多数人であることは右結論を左右するに足る根拠とはならないし、又被告人等の取次行為によつて取次を依頼した客において自ら競走場に赴いて勝者投票券を購入したと同じ効果を収めることは取次の作用として当然のことであつて、これがあるために右取次行為が原判決のいうように社会的、経済的に勝者投票券の発売と同一の作用を営むものともいえない。尤も、右のような投票券購入の取次行為は取次行為を装うて不特定多数人から投票券購入の依頼を受けて右購入代金を受け取り誠実に投票券を買い入れずに右代金を自己の所得とし依頼者の指定した投票券が的中した場合に自転車競走施行者が払戻す金額と同額の金銭を依頼者に支払うというような仕組みの、俗にいう呑み屋に転向する公算が大であり、且つ取次行為者において誠実に投票券を買い入れているか若しくは呑み屋を行つていのかを識別することが困難でありひいて呑み屋の取締に支障を及ぼすというようなことも想像せられるし、又原判決が指摘するように無制限に取次行為を許せば広く国民大衆に射倖心を煽るような弊害を生ずる虞れもあり、自転車競技の健全な運営をする上において本件のような取次行為を禁止するということが考えられるのであるが、これはあくまで立法論であつて、昭和二七年法律第二二〇号によつて改正せられた自転車競技法第一九条第二号のような規定があれば格別、かかる規定を置いていない旧自転車競技法の解釈としては前段説明のとおり右取次行為を処罰の対象とするに由ないものといわなければならない。

以上により、本件被告人等の所為は結局罪とならないものであつて無罪の言渡をなすべきものであり、これを旧自転車競技法第一四条第一号に間擬した原判決は法律の解釈適用について判決に影響を及ぼすべき誤があるに帰着するから、この点で破棄を免れない。

よつて、弁護人の論旨に対する判断を省略し、刑事訴訟法第三九七条、第三八〇条、第四〇〇条但書により原判決を破棄した上自判することとし、刑事訴訟法第四〇四条、第三三六条前段によつて、主文のとおり判決をする。

(裁判長判事 荻野益三郎 判事 井関照夫 判事 竹中義郎)